

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋鋼板株式会社

コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 厚夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部総務部長

(氏名) 大谷 憲史

TEL 03-5211-6200

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	24,279	△26.7	△739	—	△693	—	△358	—
21年3月期第1四半期	33,126	—	3,439	—	3,733	—	2,373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.55	—
21年3月期第1四半期	23.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	113,695	73,014	63.0	710.54
21年3月期	114,748	73,170	62.5	711.75

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 71,593百万円 21年3月期 71,715百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,800	△24.6	△600	—	△600	—	△500	—	△4.96
通期	103,100	△13.6	1,800	△54.4	1,600	△59.5	1,200	△35.0	11.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	100,800,000株	21年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	40,829株	21年3月期	40,628株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	100,759,238株	21年3月期第1四半期	100,763,090株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、金融危機以降の在庫調整が一巡したことや、エコカー減税や家電エコポイントなど景気刺激策の効果が徐々に現れ、自動車、電気電子部品など一部の業界では景気の底入れが確認でき、最悪期を脱したと見られています。しかしながら今後の見通しにつきましては、設備投資や雇用、個人消費が低迷していることから景気回復への足取りは重く、本格的な回復軌道に乗るにはまだ弱い面があります。

鉄鋼業界につきましては、自動車業界等の在庫調整の影響もあり大幅な減産を余儀なくされてきましたが、在庫調整が進んだことで、徐々に減産を緩和する兆しが見えてきました。

このような状況の中で当社グループは、主力の缶用材料の受注が比較的堅調に推移したものの、自動車、電気電子部品の大幅需要低迷が大きく影響し、製造原価の低減にも積極的に取組みましたが、第1四半期では営業損失、経常損失、四半期純損失を計上する大変厳しい結果となりました。

第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

売上高	242億79百万円（前年同期比26.7%減）
営業損失	7億39百万円（前年同期は34億39百万円の営業利益）
経常損失	6億93百万円（前年同期は37億33百万円の経常利益）
四半期純損失	3億58百万円（前年同期は23億73百万円の四半期純利益）

第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における事業別の概況は次のとおりです。

(1) 鋼板関連事業

売上高	204億6百万円（前年同期比22.9%減）
営業損失	4億85百万円（前年同期は25億47百万円の営業利益）

<缶用材料>

飲料缶材は、コーヒー飲料向けのスチールラミネート材が比較的堅調に推移するとともに、ビール向けのアルミラミネート材の採用が増加し、前年同期に比べ売上高はやや上回りましたが、前年同期に比べて数量は微減となりました。180缶材は化学、塗料向けが大きく需要が低迷し数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

缶用材料全体では数量、売上高とも前年同期を下回りました。

<電気・電子部品用材料>

電池材は、乾電池などの1次電池のうち海外向けは需要増により数量、売上高とも前年同期を上回りましたが2次電池向けはモバイルパソコン等の販売低迷の影響により大きく落ち込んだことから、電池材全体では数量、売上高とも前年同期に比べ下回りました。事務機用部材は国内、海外とも大幅な在庫調整があり、数量、売上高とも激減しました。

電気・電子部品用材料全体では数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

<建築・家電用材料>

ユニットバス向け内装材は、依然として住宅市場が冷え込んでいる中で当社製品のシェア拡大に努めた結果、数量は前年同期並みを維持することができましたが、製品価格の値下がりにより売上高は前年同期をやや下回りました。冷蔵庫外装材は、当社が開発した新しい金属調のラミネート鋼板が家電メーカーから評価されたことに加え、エコポイントによる特需もあり大型タイプが好調で、数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。しかし他の内外装材の低迷をカバーするには至らず、建築・家電用材料全体では数量は前年同期をやや下回り、売上高は前年同期並みとなりました。

た。

<自動車部品・機械部品用材料>

自動車部品・産業機械部品は、自動車用途において需要が大きく減退し前年同期を大幅に下回りました。また、梱包資材用帯鋼においても鉄鋼業界の大幅な減産により数量、売上高とも前年同期を大幅に下回りました。

自動車部品・機械部品用材料全体では数量、売上高とも前年同期を大幅に下回りました。

(2) 機能材料関連事業

売上高	34億2百万円（前年同期比45.4%減）
営業損失	3億91百万円（前年同期は7億94百万円の営業利益）

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は円高、価格低下、需要低迷により数量、売上高共に前年同期を大きく下回ったものの、パソコン用途の在庫調整が急激に進んでおり、第1四半期の後半以降需要は改善に向かっております。

<機械器具および硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機、工業用器具のバルブ自動開閉機ともに需要が激減し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。硬質合金は、主力の射出成形機部品が過去に経験のない落ち込みとなり、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

(3) 化成品事業

売上高	4億72百万円（前年同期比5.7%増）
営業利益	1億37百万円（前年同期比42.9%増）

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、景気低迷の影響を受けましたが着実に増加しました。

<容器用機能フィルム>

スチールラミネート材の飲料缶向けは、海外需要の低迷に伴い減少しました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少して、1,136億95百万円となりました。このうち流動資産は売掛債権は増加したものの、現金預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億8百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したものの、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。

負債は棚卸資産等の仕入債務が増加したものの、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ8億96百万円減少して406億81百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少して730億14百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外での需給環境の回復、在庫調整の進展はみられるものの、製造業における設備投資の下振れ、また雇用、個人消費の低迷などにより日本経済の本格的な回復の時期は遅れると考えられ、当分厳しい状況が続くと思われます。当社としては人的資源を有効活用し、市場動向に柔

軟に対応できる販売体制の確立および総コスト削減に取り組むことで、収益基盤の回復・強化を図ってまいります。

以上により平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日公表の予想数値を据え置くことといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

従来、在外連結子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、従来の換算方法では決算期末日の為替相場の変動により期間損益が大きな影響を受ける可能性があるため、この影響を極力少なくし、損益をより適切に反映させるために行ったものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,616	12,184
受取手形及び売掛金	18,399	15,913
商品及び製品	11,933	12,522
仕掛品	4,159	3,744
原材料及び貯蔵品	6,235	7,206
その他	4,495	4,392
貸倒引当金	△323	△338
流動資産合計	54,516	55,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,771	17,906
機械装置及び運搬具(純額)	18,903	18,762
土地	11,956	11,959
建設仮勘定	1,104	1,697
その他(純額)	1,581	1,492
有形固定資産合計	51,316	51,818
無形固定資産		
	684	667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,193
その他	3,327	3,490
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	7,178	6,637
固定資産合計	59,179	59,123
資産合計	113,695	114,748

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,249	9,477
短期借入金	19,029	20,807
未払法人税等	55	178
役員賞与引当金	—	56
その他	3,751	4,702
流動負債合計	34,085	35,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	216	283
退職給付引当金	454	443
役員退職慰労引当金	17	16
PCB対策引当金	328	328
その他	578	282
固定負債合計	6,595	6,353
負債合計	40,681	41,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	66,539	67,199
自己株式	△17	△17
株主資本合計	71,568	72,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	452
繰延ヘッジ損益	19	△50
為替換算調整勘定	△867	△915
評価・換算差額等合計	24	△513
少数株主持分	1,421	1,454
純資産合計	73,014	73,170
負債純資産合計	113,695	114,748

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	33,126	24,279
売上原価	26,995	22,820
売上総利益	6,130	1,458
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	995	666
給料及び手当	576	507
退職給付引当金繰入額	51	59
その他	1,068	963
販売費及び一般管理費合計	2,691	2,197
営業利益又は営業損失(△)	3,439	△739
営業外収益		
受取利息	28	12
受取配当金	127	63
為替差益	137	—
その他	143	84
営業外収益合計	435	160
営業外費用		
支払利息	107	87
その他	33	26
営業外費用合計	141	114
経常利益又は経常損失(△)	3,733	△693
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,733	△552
法人税等	1,347	△128
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,373	△358

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,733	△552
減価償却費	1,943	1,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	186	239
その他の引当金の増減額(△は減少)	△92	△55
受取利息及び受取配当金	△155	△75
支払利息	107	87
有形固定資産除却損	1	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△140
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,970	△2,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	283	1,157
仕入債務の増減額(△は減少)	2,345	1,767
その他	△1,679	△238
小計	4,645	1,251
利息及び配当金の受取額	149	78
利息の支払額	△104	△117
法人税等の支払額	△1,014	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,675	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,145	△1,393
有形固定資産の売却による収入	8	161
無形固定資産の取得による支出	△171	△110
投資有価証券の売却による収入	46	—
その他	△0	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,807
長期借入れによる収入	175	—
長期借入金の返済による支出	△710	△85
配当金の支払額	△331	△284
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△2,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428	△2,568
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,738	9,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,459	6,219	447	33,126	—	33,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	7	(7)	—
計	26,459	6,227	447	33,134	(7)	33,126
営業利益	2,547	794	96	3,438	0	3,439

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,406	3,400	472	24,279	—	24,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	20,406	3,402	472	24,280	(1)	24,279
営業利益又は営業損失(△)	△485	△391	137	△739	0	△739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,674	1,140	7,814
II 連結売上高(百万円)			33,126
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	3.4	23.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、韓国、シンガポール
 (2)その他の地域……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,748	1,164	3,912
II 連結売上高(百万円)			24,279
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	4.8	16.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、韓国、シンガポール
 (2)その他の地域……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。